



2020年8月27日

各 位

会 社 名 共栄セキュリティーサービス株式会社
代表者名 代表取締役社長 我妻 文男
(コード番号：7058 東証 JASDAQ)
問 合 せ 先 経 営 企 画 室 長 坂 本 歩
(TEL 03-3511-7780)

株式会社キャピタルメディカとの業務提携に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、病院経営・運営の総合支援事業を担う株式会社キャピタルメディカ（以下「キャピタルメディカ社」といいます。）と業務提携契約（以下、「本業務提携」といいます。）を締結することについて決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 業務提携の理由

当社グループは、オフィスビルや商業施設に常駐する施設警備などを事業としており、「社会の安全・安心を守る」という社会的使命の観点に立っております。

キャピタルメディカ社は、病院経営・運営の総合支援事業及び介護施設運営をはじめとする高齢者事業を展開しており、新型コロナウイルス感染拡大の際には陽性患者の受け入れを表明する民間3病院への対策コンサルティングを請け負うなど、新型コロナウイルスに対する知見を有しております。

当社とキャピタルメディカ社は、「人」を中心とした『顧客、社会、従業員に対する「安全・安心」の提供』という共通ポリシーを有しており、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、経済主体としての社会的責任を果たすべく、業務提携契約を締結いたしました。

2. 本業務提携の内容

新型コロナウイルス感染拡大の影響は、商業施設やオフィスビル等における自粛や休業、また東京オリンピック・パラリンピックが延期、プロ野球や高校野球等も規模縮小や変則的な開催を強いられるなど、経済活動に大きな打撃を与えるとともに、身近な私たちの生活においても「新しい生活様式」への適応など大きな影響をもたらしております。このような不確実な経済環境の中、各企業や組織においては、より適切な対策を講じることが必然となっており、「より良い社会の再建」を念頭に経済活動を推進していくためには、正しく恐れて前進すること、各事業体が協力して一定水準以上の自律的行動をとることが重要であると考えております。

当社は、医療の専門的見地からキャピタルメディカ社のサポートを受け、より積極的かつ徹底した新型コロナウイルス感染症対策を実践いたします。

キャピタルメディカ社は、所属医師監修のもと、当社の警備業務の特性・状況に適合した「新型コロナウイルス感染症対策ガイドライン」の策定と運営支援を行い、当社は、当ガイドラインに即した「コロナ対策警備」を行います。なお、当ガイドラインにおいては、新型コロナウイルス感染症の予防・抑止のみならず、発熱者など感染疑いのある者及び陽性者に対する事業者が取るべき対応も含まれます。また、当社は、キャピタルメディカ社より当ガイドラインを遵守する組織であることを証明する第三者認定「BBB 認定証」（注）の発行を受けます。

本業務提携においては、警備会社（当社）と医療関連機関（キャピタルメディカ社）が互いに有する経営

資源及び経営ノウハウを有効活用し、「より良い社会の再建（Build Back Better（以下「BBB」といいます。）」を目的として、各種組織及び活動に向けた感染症対策に関する情報発信、自立的活動としての「BBB認定証」取得の働きかけ及び普及活動を共同で取り組んでまいります。

これにより、お客様及び従業員の安全確保に細心の注意を払ったサービスを提供し、with コロナ時代に即した事業継続計画(BCP)を踏まえた事業活動の維持・向上と、企業としての社会的責任(CSR)の遂行の両立を進めてまいります。

(主な契約内容)

- 現場の特性・状況に適合したガイドライン策定と運用支援（陽性患者発生時対応を含む）
- 適宜、適切な検査受診等の案内
- 「BBB認定証」の発行
- 必要に応じて、医療アドバイザー（医師、看護師など）の派遣
- 各種組織及び活動に向けた感染症対策に関する情報発信
- 「BBB認定証」取得の働きかけ及び普及活動

(注) 「BBB認定証」

BBB(Build Back Better)は、「より良い社会の再建」を意味し、キャピタルメディカ社が各組織、施設、また事業等の特性・状況に適合して策定した「新型コロナウイルス感染症対策ガイドライン」を遵守する組織や施設に発行されるものであります。

3. 提携の相手先の概要

(1) 名 称	株式会社キャピタルメディカ
(2) 所 在 地	東京都港区虎ノ門1丁目2番3号 虎ノ門清和ビル
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 古川 淳
(4) 事 業 内 容	病院の運営・経営支援、医療周辺事業、高齢者施設の運営
(5) 資 本 金	1,355 百万円
(6) 設 立 年 月 日	2005年(平成17年)2月14日

4. 今後の見通し

本業務提携は、中長期的に当社グループの業績向上に資するものと考えておりますが、当社の2021年3月期の連結業績に与える影響につきましては軽微であると見込んでおります。今後、本業務提携により公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以 上